

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北九州市

3 地域再生計画の区域

北九州市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和54（1979）年の1,068,415人をピークに減少が続き、令和5（2023）年10月現在では、916,241人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和22（2040）年には総人口が801,253人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和50（1975）年の253,730人をピークに減少し、令和2（2020）年には109,590人となる一方、老年人口（65歳以上）は令和2（2020）年には286,177人と増加の一途をたどり、少子高齢化の進展が想定される。また、生産年齢人口（15～64歳）も減少傾向にあり、令和2（2020）年は503,800人となっている。

自然動態をみると、出生数は昭和45（1970）年の21,003人をピークに減少傾向となり、令和5（2023）年には5,595人となっている。その一方で、死亡数は令和5（2023）年には13,235人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲7,640人（自然減）となっている。

社会動態をみると、昭和44（1969）年には転出者（94,539人）が転入者（80,736人）を上回る社会減（▲13,803人）であった。その後、転出超過のマイナス幅は改善傾向にあるが、オイルショック後の鉄冷え、製造業の人員削減や海外移転、陸路から空路にシフトする時代への対応が遅れたことによる企業・事業所の市外転出等により、昭和40（1965）年から転出超過傾向が続いており、令和5（2023）年は▲206人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出超過（社会減）等が原因と考えられ、人口減少が続くことは、税収の減少

等により、行政サービスや社会インフラの維持が困難になるとともに、生活関連サービスや公共交通サービスの縮小、地域コミュニティ機能の低下など大きな影響を及ぼすことが懸念される。

これらの課題に対応するため、市内総生産や雇用者報酬の増加等の経済成長の実現、また、都市のイメージアップに取り組み、20代や30代の若い世代の挑戦を後押しし、その定着を促すことにより、社会動態のプラス幅の拡大に取り組んでいく。さらに、子育てや教育、福祉、文化芸術、スポーツ、住宅、交通等のハード・ソフト両面で生活環境の向上にも取り組み、中長期的な視点で、出生数の増加による自然動態の改善にもつなげていく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 「稼げるまち」の実現～人も企業も潜在力を開花できるまち～
- ・基本目標2 「彩りあるまち」の実現～輝く個性と楽しさがあふれるまち～
- ・基本目標3 「安らぐまち」の実現～誰もがつながるアットホームなまち～

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和10年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア、イ	市内総生産額（名目）	3兆6,696億円	3兆8,700億円	基本目標1 ・2
ア、イ	従業者一人当たりの 付加価値額	818万円	868万円	基本目標1 ・2
ア、イ	市民雇用者一人当たりの市 民雇用者報酬	463万円	486万円	基本目標1 ・2
ア、ウ	女性の就業率（25～44歳）	79.8%	82%	基本目標1 ・3
ア、イ	観光消費額	827.3億円	1,800億円	基本目標1 ・2

ア、イ	宿泊客数	172.7万人	260万人	基本目標 1 ・ 2
ア、イ	商業地地価（小倉） ※主要地点の平均地価	580,000円/㎡	675,000円/㎡	基本目標 1 ・ 2
ア、イ	商業地地価（黒崎） ※主要地点の平均地価	148,000円/㎡	170,000円/㎡	基本目標 1 ・ 2
イ	将来の夢や目標を持っている 子どもの割合	小学生 81.1% 中学生 66.8%	小学生 85% 中学生 70%	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.46	政令市 1 位	基本目標 3
ウ	健康寿命	男性 71.9年 女性 75.6年	男性 76年 女性 77年	基本目標 3
ア、イ 、ウ	社会課題を意識し、日常生活 の中で解決に向けた行動 に取り組む市民の割合	40.4%	60%	基本目標 1 ・ 2 ・ 3
ウ	地域活動に参加したことが ある市民の割合	50.9%	60%	基本目標 3
ウ	安全なまちと認識している 市民の割合	86.0%	90%	基本目標 3
ア、イ 、ウ	北九州市に住み続けたいと 思う市民の割合	83.8%	90%	基本目標 1 ・ 2 ・ 3
ア、イ 、ウ	北九州市への誇りや自信が あると答えた市民の割合	55.0%	80%	基本目標 1 ・ 2 ・ 3
ア、イ 、ウ	北九州市での生活全般に満 足している市民の割合	77.1%	85%	基本目標 1 ・ 2 ・ 3
ア、イ 、ウ	社会動態	▲206人	+1,000人	基本目標 1 ・ 2 ・ 3

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「稼げるまち」の実現に向けた事業

イ 「彩りあるまち」の実現に向けた事業

ウ 「安らぐまち」の実現に向けた事業

② 事業の内容

ア 「稼げるまち」の実現に向けた事業

産学官民の連携により、陸・海・空のネットワークの構築や近隣自治体との連携等の「稼げる基盤」を強めていくとともに、若者や女性をはじめとした多様な人材の就業や起業を後押しする「稼げる人」の育成、若者に魅力ある企業の誘致に加えて、民間主導による、企業の魅力や生産性の向上、新規分野のビジネス展開等、「稼げる産業」の創出を行う。

【具体的な事業】

- ・ 陸・海・空のネットワークの構築
- ・ メガリージョンの推進
- ・ 新たな産業用地等の創出
- ・ スタートアップの創出・成長
- ・ 若者のチャレンジへの支援
- ・ 性別にかかわらずキャリア形成の支援
- ・ 多様な人材が働くことができる環境の整備
- ・ 「バックアップ首都構想」の推進
- ・ 成長の芽となる「未来産業」の振興
- ・ 「北九州グリーンインパクト」の推進
- ・ 物流拠点構想の推進
- ・ 生産性向上・高付加価値化の推進
- ・ アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進 等

イ 「彩りあるまち」の実現に向けた事業

民間投資を喚起しながら、魅力的な街並みや生活環境等の「彩りある空間」の整備を進めるとともに、心身に潤いや活力を与える文化芸術やスポーツの振興、観光地の魅力向上等により、市内外の人々が「彩りある時」を体感できる環境整備を行うとともに、多様で質の高い教育環境の充実により、子どもたちの個性を尊重し、将来の可能性を引き出して「彩りある人」を育む。

【具体的な事業】

- ・都市の魅力を高める「街並み」づくり
- ・選ばれる「住まい環境」づくり
- ・デジタルによる「迅速で便利・快適な環境」づくり
- ・人や企業を呼び込む「都市の魅力」の発信
- ・文化芸術やスポーツの振興
- ・エンターテインメントによるにぎわいづくり
- ・観光資源の磨き上げや発信の推進
- ・グローバル人材や理工系人材の育成に向けた教育の推進
- ・魅力ある新時代の教育機関の誘致
- ・将来の可能性を開く教育環境の充実
- ・大学等の教育・研究機能の充実 等

ウ 「安らぐまち」の実現に向けた事業

防災や防犯のまちづくり、社会インフラの維持等、「生活基盤の安心」を支えることをベースに、質の高い福祉や介護、医療等のサービスが提供されるとともに、多様性を認め合いながら、地域のつながりを感じることができる「暮らしの安心」や、希望する人が安心して出産し、育児や子どもの成長を社会全体で支える「子どもや子育ての安心」を感じることができる環境整備を行う。

【具体的な事業】

- ・災害等に強いまちづくりの推進
- ・犯罪のないまちづくりの推進
- ・社会環境やニーズに即した都市基盤・施設の維持
- ・多様性を認め合う文化のまちづくり
- ・誰もが安心して暮らせる環境づくり

- ・地域医療提供体制や保健衛生管理体制の充実
- ・地域におけるコミュニティ活動等の活性化
- ・生涯現役に向けた健康づくりや社会参加の推進
- ・安心して生み育てることのできる環境の整備
- ・子どもの健やかな成長への支援 等

※ なお、詳細は北九州市基本計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000 千円（令和 6（2024）年度～令和 10（2028）年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和 6（2024）年 4 月 1 日から令和 11（2029）年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和 11（2029）年 3 月 31 日まで